

英国・欧州の日本研究図書館との関わりにおいて

イズミ・タイトラー (オックスフォード大学ボドリアン図書館附属日本研究図書館館長)

はじめに

人・モノ・情報が国境を越えて容易に行き交うようになった現在、図書館間の交流の国際化・グローバル化も日常的に行われている。今回「外国から見た日本の専門図書館」という特集を組むにあたって自由な観点で書いて欲しいとの依頼を受け、本稿では執筆者の所属する英国の大学図書館の一つである日本研究図書館が日本の専門図書館と業務上いかに密接に関わってきているか、当館の活動及び現状の紹介を交えつつ報告しようと思う。



ボドリアン図書館本館 The Great Gate

1. 当図書館の概要

オックスフォード大学の大学図書館の歴史は長く、その始まりは1320年頃に大学所属聖母教会内に設けられた図書室に遡ることが出来るが、宗教的内乱による荒廃期を経て、これを1602年に再建したのがトマス・ボードレイ卿で、彼の貢献を記念してその名前を冠したボドリアン図書館として開館され、今日に至っている。当館の和書コレクションも、大学図書館の蔵書として欧州で最長の

歴史を持ち、その嚆矢は1629年寄贈の嵯峨本(観世流謡本3冊)であった。引き続き17世紀末までには稀観本キリシタン版(6種所蔵)、徳川家康から東インド会社に宛てた渡航交易許可の朱印状(慶長十八年)が加わった。その後、間をおいて19世紀末にはAlexander Wylie及びF Max Mullerの仏教書のコレクション、明治期在日英国外交官・日本研究家のErnest Satowの仏教書等が加わっている。

大学の東洋学部に創設された日本研究学科を担う目的で組織的収集が始まったのは1957年で、さらに1979年以降、それまでの人文研究中心の日本研究講座に新たに社会科学分野が加わったのに伴い、和書コレクションの収集範囲も拡大された。

1993年4月に大学の一研究機関、Nissan Institute of Japanese Studies(日産日本問題研究所)の新しい建物が竣工されたのをきっかけに、ボドリアン図書館本館内に所蔵されていた和書及び日本関係欧文書のコレクションは、この建物内に移され、また旧Nissan Institute Libraryの蔵書と併合され、新たにBodleian Japanese Library(ボドリアン図書館附属日本研究図書館)としてオープンし、今年で開館21年を数える。

1990年から和書蔵書目録の機械化が始まり、学術情報センター(現国立情報学研究所、以下NII)のNACSIS-CATのレコードを利用したOxford Allegro Catalogue of Japanese Booksがつくられ、さらに現在はこの蔵書レコード全体を大学のメインフレームSOLO(Aleph)に移行すべく作業中であり、今年度新学学期の開始時期である10月半ばを完成の目途としている。

当館の陣容は専任司書4人、パートタイム2人、蔵書は13.6万冊(和書10.8万冊、欧文書2.8万冊)、雑誌1,148誌、写本・手稿本約100種、明治以前の和古書1,000冊を数える(2014年9月現在)。蔵書

構成は当大学における日本研究講座の教育・研究支援にプライオリティをおいて選んだ学術書や資料文献が中心であるが、それ以外の分野でも日本研究にとって重要なものは予算の許す限り購入に努めており、特に歴史の分野が充実しているといえよう。年間の蔵書増加冊数は和・洋合わせて3,000冊ほどで、契約している日本のデータベースは日経テレコム、JapanKnowledge、朝日聞蔵、ヨミダスである。

当館の主な利用者は当大学で日本研究を担当する教員(専任12人)・専攻学生(学部・大学院合わせて約80人)、及び関連研究分野(歴史・政治・経済・社会人類学・社会学・教育学、他の東洋学分野等)の研究者・学生であり、他機関の研究者・学生の利用も多い。

オリエンテーションは新学年の初めに実施し、新入生(学部・大学院)に対しては図書館利用方法・所蔵資料・データベースの説明を、さらに院生以上に対しては個人別セッションを行っている。またボドリアン図書館組織全体内での学習研究支援担当部門で各種の情報リテラシー教育・ワークショップを随時行っており、自由に参加できるようになっている。

2. 英国・欧州内での協力体制

2.1 JLG(Japan Library Group)²⁾

英国において政府の高等教育政策の一環として東洋・アフリカ研究の促進が検討・提唱³⁾され、いくつかの大学の東洋学部に日本研究講座が確立したのは第二次大戦後1947年以降であり、爾来各大学図書館において日本研究支援を目的として日本語資料の組織的収集が始まった。個々の機関においてこの新しい部門に割ける予算・人員は限りがあるため、図書館間の協力・提携がその存続に不可欠であると早くから認識され、1966年にはJapan Library Group(以下、JLG)が創設されている。JLGは英国内の日本語資料コレクションの発展のため専門的知識・資源を共有することを目的として、オックスフォード、ケンブリッジ、シェフィールド、ロンドンの大学図書館及び大英図書

館の教員・司書が集まって創った学術図書館コンソーシアムであるが、現在では、大学や国立の図書館に限らず様々な館種の14館の日本図書館をメンバーとするグループにまで発展している。春と秋に年二回の定例会合をもつ。成立後の経緯から、東洋関係資料を扱う全国組織National Committee for Information Resources on Asiaの一部門として位置づけられているが、実際の活動においては、グループの独立性が保たれている。JLGがこれまで行ってきた協力・連携活動としては、英国の大学・研究図書館所蔵日本語学術雑誌総目録作成(1976年、1976-77年)、共同分担購入プログラム(1974-92年)、NACSIS/UK和書総合目録プロジェクト(1991-95年は試験期間、以後フルメンバーとして続行)⁴⁾、天理古典籍ワークショップ(JLG内天理ワークショップ実行委員会主催)(第一期2007-2009年、第二期2013年)⁵⁾などがあり、相互協力を通して英国内の日本研究支援基盤の強化に努めてきている。

2.2 EAJRS(日本資料専門家欧州協会)⁶⁾

さらに、こうしたJLGのネットワークングから欧州版へと拡張したものとして、1989年創立の日本資料専門家欧州協会(European Association of Japanese Resource Specialists: 以下、EAJRS)がある。その創立の契機は1988年に開かれた大英図書館主催、JLG後援の日本研究コロキウム(シンポジウム)⁷⁾で、英国のみならず欧州・日本・北米から日本研究関連の司書・学芸員・研究者・情報専門家が一堂に会して開かれたこの会議上で、欧州内の協力・提携をめざしてコンソーシアムの創設が提唱され、翌1989年ベルリンでの創立準備ワークショップにおいてEAJRSが創立された。欧州域内の情報・図書館資源の発展・普及・促進を目的とし、年1回大会を開催しており、本年2014年は9月にルーヴァンで創立25周年大会を行ったところである。EAJRSの会員(参加登録者)の数は約400名、年次大会の参加者は70~100名で、欧州内の日本図書館司書、博物館のキュレーター、研究者に加えて、日本、北米などからも個人または機

関代表として参加者が多い。EAJRSの年次総会で提唱され承認を受け、主催・共催・後援などの形で実施されて来たプロジェクトとして、コーニッキー版欧州所在日本古典籍目録プロジェクト⁸⁾、NII/欧州和書総合目録プロジェクト⁹⁾(2014年4月からCiNiiBooksに移行)、天理古典籍ワークショップ、電子資料購入コンソーシアム(Consortium for the Sustainable Development of Japanese Electronic Resources (CEDDREJ))、国文学研究資料館/EAJRSくずし字ワークショップ¹⁰⁾、東欧日本研究図書館支援の重複本寄贈事業などがある。さらに図書館ネットワークのグローバル化に伴い、北米の関連団体である東アジア図書館協議会(The Council on East Asian Libraries)、北米日本研究資料調整協議会(North American Coordinating Council on Japanese Library Resources: 以下、NCC)との連絡・調整も行っており、その最近の成果の一つとして「海外日本古典籍所蔵機関ディレクトリ」¹¹⁾編纂への欧州側からの協力が挙げられる。

欧州の日本図書館は、当館のような例外を除き、ワンパーソン・ライブラリーが多く、従って協力・連携の必要性は高いにもかかわらず、EAJRS会議への参加もままならないメンバーが多い。組織力の強い北米のNCCに比べると人手不足が顕著であり、さらに図書館の規模、言語、国・機関の制度の違いなど様々なバリエーションが存在する。EAJRSはこうしたバリエーションを克服するべく、柔軟な対応のできる相互協力体制を作り上げ、実現可能なところから協力・連携事業を行い、欧州内の日本研究図書館をネットワークで結びつけるという重要な機能を果たしてきている。

3. 日本の専門図書館との関わり方・協力体制

さてこうした英国、欧州という枠組み・環境の中で、当館は日本研究支援という役目を担い業務を遂行してきているが、一方日本の専門図書館とも大変密接に関わってきている。その関わり方を情報、資料(モノ)、人の3つの面から考察してみたい。

3.1 情報発信

日本研究支援基盤の一環である日本図書館にとって最も重要な基本情報は信頼の置ける網羅的な日本の出版物の書誌ユーティリティである。上記のとおり当館にとってはNACSIS-CATがこれにあたるもので、1990年以降蔵書の基本的書誌目録レコードとして利用してきている。NACSIS-CATは英国・欧州内の他の日本図書館でも同様に基幹の学術情報インフラとして共同利用されてきており、欧州地域の和書学術書の所在データベース¹²⁾として、日本研究教育活動の基盤を支える重要な役割を担ってきた。すなわち日本の大学図書館・研究図書館中心に共同分担入力で構築されているNACSIS-CATは日本からの重要な基本的学術情報発信源として、欧州地域内における日本研究支援相互協力体制を構築するのに寄与してきていると言えよう。

このほかNIIのみならず国立国会図書館、国文学研究資料館の運営する学術情報ネットワーク、学術コンテンツ事業に加えて、国際日本文化研究センター、アジア歴史資料センター、国際交流基金図書館、早稲田大学図書館、渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター等に代表される個々の機関による「所蔵資料・情報を資源化し、世界に発信」する試みなど様々な情報発信事業の恩恵は日本国内にとどまらず、広く海外の日本図書館にも及んでいることをあらためて強調したい。

3.2 資料提供

海外の日本図書館にとって、日本からの資料(モノ)提供の分野で最大の支援者の一つとして挙げられるのは、1951年の日英政府間の交換協定及び1984年の国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の2条約により「国の交換機関」として定められ出版物の国際交換を行ってきた国立国会図書館である。国際交換事業制度のもとに、同館刊行物、中央官庁出版物、独立行政法人出版物、国立大学法人出版物等の寄贈の恩恵を受けてきている。

当館では、その他大学機関、研究機関、地方公共団体など数多くの図書館、また国際交流基金な

どの助成団体から交換・寄贈制度、重複本発送プロジェクトにより貴重な資料提供を受けてきており、各機関・団体の協力・支援に感謝するものである。ILL複写サービスとしては国立国会図書館のILL、遠隔複写サービス、早稲田大学の海外ILLなど、海外に対する資料提供の良いサービスが提供されている。NIIの運営するJAIRO (Japanese Institutional Repositories Online)は日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術情報を横断的に検索することの出来る大変有用な検索システムであるが、必ずしも全ての大学において学位論文全文テキストの提供をおこなっているとは限らず、オープンアクセス化は発展途上であった。その後最近の学位規則(昭和28年文部省令第9号)の改正によって2013年4月1日以降の学位授与に関わる国内の全ての博士論文へのオープンアクセスが実現することになり、今後の流通促進に大きく貢献するものと期待されている。本年6月28日に開かれた情報メディア学会第13回研究大会でも、デジタル化を阻む要因の探索と解決策の模索をテーマとしたパネルディスカッションが開かれ、海外からのアクセスの難しさも含めて、問題意識を喚起し共有する機会も設けられている¹³⁾。諸機関・組織の今後の尽力を期待したい。

3.3 ヒト(人的交流・支援・研修・育成)

人的交流・職員派遣・交換プログラム

交信の手段が主に郵便・ファックスに限られていた時代に比べ、コミュニケーションが格段に容易になっている現在、それでも司書同士の直接的交流は欠かせない。日本の各種図書館からの視察・見学による直接的交流に加えて効率的なネットワークの機会として、EAJRSの年次大会があげられるであろう。毎年9月に行われるEAJRSの年次大会には日本の機関からも多くの参加者があり、資料、サービス、最新動向紹介等の発表が行われている。積極的な参加館として、国立国会図書館、NII、東京大学史料編纂所、国際日本文化研究センター、国文学研究資料館、外交資料館、アジア歴史資料センター、渋沢栄一記念

財団実業史研究情報センターがあり、在欧日本研究図書館のみならず、他地域からの参加者にとっても、情報交換・グローバルなネットワークの強化に役立っており、今後の協力・支援を望むものである。

効果的な相互受益の例として、司書派遣・交換プログラムを高く評価したい。一例としては、一昨年からJLGと慶應義塾大学メディアセンターの協力事業として実施してきている職員英国派遣プログラムがある。これは派遣された職員が3-4か月ほど英国に滞在、JLGの有志メンバー館において、各2週間インターンシップ(見学・実務)の経験を積むもので、派遣された側としては複数機関での知見・経験の蓄積により英国の図書館事情・現況について包括的理解が可能となり、また受入れ側としても情報交換、出版物交換など個人間・機関間のつながりの強化に役立っている。昨年の秋派遣されてきた慶應義塾大学メディアセンターの岡野純子氏はこの滞在により、「日本というものを強く意識するようになり、日本研究者へのサポートの重要性を強く実感し」、「慶應も含めた日本の図書館等が、海外に向けた、より一層開かれたサービスを展開していく必要性を感じた。」¹⁴⁾と報告されており、「百聞は一見に如かず」の言葉通り、この試みが日英交流強化において相互に大変メリットがあるものと指摘できよう。

次に重要な課題として在外日本研究司書の研修・育成について考えてみたい。日本資料に関わる情報発信力の向上を目的として企画された貴重な研修プログラムがいままでいくつか開催されてきた。例えば既に触れたものも含めて、主なものとして1)「NACSIS-CATカタログ講習」(NII、1990年より、日本、欧州各地で開催、欧州トレーナー育成研修も含む)、2)「日本研究司書研修」(国立国会図書館、国際交流基金、国際文化会館、NII、1997年-2013年)、3)「日本古典籍講習会」(国文学研究資料館、2004年)、4)「天理古典籍ワークショップ」(天理大学、天理中央図書館、2007年-2009年、2013年)、5)「国文学研究資料館/EAJRSくずし字ワークショップ」(国文学研究

資料館、2011年-2014年)また最新の企画として今年の年末に実施予定の 6)「海外日本美術資料専門家(司書)招へい・研修・交流事業」(東京国立近代美術館、国立新美術館、国立西洋美術館、東京文化財研究所)があり、いずれも日本研究司書の研修・育成に理解をもつ図書館・機関の多大な尽力によるものであり、当該地域の情報基盤整備、強化など様々な貢献をもたらしている。英国においては日本研究司書の世代交代の時期にさしかかっており、後継者・次世代育成研修が焦眉の問題となってきたため、こうした司書研修の継続的企画は今後重要な課題であり、日本、その他の地域の機関・組織と協同で長期的視野において取り組んでゆくことが必要とされよう。

4. 日本の専門図書館に期待すること

同じ東アジア地域からの情報発信施策として、最近の中国・韓国の動向には瞠目させられるものがあるが、こうした諸国の情報発信の成果が、海外の研究や政治政策にまで影響を与えている実態を見るにつけても、日本側としてもさらに積極的な情報発信・学術情報提供が求められていると思う。

前章で触れたように日本国内の教育研究活動及び最先端学術研究の進展を支える学術情報基盤の充実・強化は、一方でこのように広く海外に於ける日本研究の学術基盤の強化にも深く貢献しており、その重要性・緊急性はますます高まりつつあるなか、関係諸機関のさらに一層の整備強化、事業推進が望まれる。

前述の英国職員派遣プログラムの項でも触れた岡野純子氏がその研修報告で「海外から見る日本は、閉鎖的であり、他機関同士の連携が希薄」とも指摘しているように、日本では一般に図書館同士が館種を超えてコミュニケーションを取り、ネットワーク・組織を作ったり、これを機能させたりするのに弱い傾向にあり、その反面、高い技能を持つ一個人(一機関)の単独プレーに頼るところがあるようにも見受けられる。戦略的にネットワーク・組織作りを行い、共同事業を積み重ねなが

らその連携の充実を図ることが求められていると思われる。

「所蔵資料・情報を資源化し、世界に発信」することについて、海外の図書館側として、当該館にしか所蔵されていないような一次資料のアクセス推進・デジタル化に努めること、そのために日本の機関・組織との連携・調整を行いながら共同事業を開拓して行くことの必要性をマルラ俊江氏も指摘しており¹⁵⁾、また日本でも日文研を含む複数の機関の連携により「日本関連在外資料調査研究」が現在進められている¹⁶⁾。

このような共同事業の最近の一好例として、国立公文書館アジア歴史資料センターと大英図書館が2014年5月に作り上げた共同ウェブサイト「描かれた日清戦争—錦絵・年画と公文書」インターネット特別展¹⁷⁾を挙げたい。情報資料発信・アクセス推進に向けた連携・協力の一つのあり方を示唆するものであり、今後もこうしたユニークな共同事業の可能性を共に探ってゆけたらと望んでいる。

おわりに

「海外の日本研究図書館」についての知悉理解は心ある「援軍」の方たちの紹介¹⁸⁾により近年格段に進んでいるように見受けられる。その現状を踏まえ、今回あえて屋上に屋を架して、海外の日本研究図書館が日本の図書館と様々な面で密接に関わっている状況を報告した。海外から見た日本の専門図書館像の一紹介となればと思う。日本の情報発信、学術資料提供の必要性はあらためて説くまでも無いと思うが、その効率的、効果的なサービスを目指して、国内と海外の機関・組織の連携強化のためにさらに一層の協力・支援を願うものである。

参考文献

- 1) <http://www.bodleian.ox.ac.uk/bjl>
- 2) <http://www.jlgweb.org.uk/>
- 3) 第二次大戦後英国の高等教育政策における東洋・アフリカ地域研究促進に大きく与ったのは以下の3つのレポート・提言である。

- Scarbrough Report(The Earl Scarbrough), 1947, Report of the Interdepartmental Commission of Enquiry on Oriental, Slavonic, East European and African Studies, London: Foreign Office
- Hayter Report(Sir William Hayter), 1961, Report of the Sub-Committee on Oriental, Slavonic, East European and African Studies, London: University Grants Committee
- Parker Report,(Sir Peter Parker), 1986, Speaking for the future: a review of the requirements for diplomacy and commerce for Asian and African languages and area studies, London: University Grants Committee
- 4) http://www.jlgweb.org.uk/union_cat.html
- 5) <http://www.jlgweb.org.uk/ojamasg/introduction2.html>
- 6) <http://ejjrs.net/>
- 7) Yu-Ying Brown(ed). Japanese Studies : Papers presented at a colloquium at the School of Oriental and African Studies, University of London, 14-16 September 1988. The British Library, 1990. 398p.(British Library Occasional Papers 11)
- 8) <http://base1.nijl.ac.jp/~oushu/>
- 9) <http://www.niicat.eu/>
- 10) <http://vsarpj.orinst.ox.ac.uk/kuzusiji/index.html>
- 11) <http://base1.nijl.ac.jp/~overseas/>
- 12) 現在欧州地域参加7ヶ国26館、登録レコード数490,000点以上を数える。
- 13) 情報メディア学会大会企画委員会. 情報メディア学会第13回研究大会.情報管理. 2014, vol.57, no.6, p.429-431.
- 14) 岡野純子. 英国(+フランス)図書館研修報告. 2014.8.21未刊行
- 15) マルラ俊江. 海外の大学図書館から見た日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題. 日本語・日本学研究. 2011, 第1号、p.166-188. <http://hdl.handle.net/10108/64572>
- 16) <http://www.nihu.jp/sougou/zaigai/index.html>
- 17) <http://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/index.html>
このインターネット特別展の紹介・発表は今年2014年9月のEAJRSルーヴァン会議で行われた。大塚靖代、Todd, Hamish；平野宗明、松尾弘子、大英図書館；国立公文書館アジア歴史資料センター。アジア歴史資料センターと大英図書館の試み：共同ウェブサイト「描かれた日清戦争～錦絵・年画と公文書～」の制作・公開における「課題」をめぐって。
- 18) 例として [江上敏哲. 本棚の中のニッポン；海外の日本図書館と日本研究. 笠間書院, 2012, 296p.]

外国から見た日本の専門図書館

英国・欧州の日本研究図書館との関わりにおいて

イズミ・タイトラー(オックスフォード大学ボドリアン図書館附属日本研究図書館館長)

Izumi Tytler (Bodleian Japanese Librarian, Bodleian Japanese Library, University of Oxford)

欧州から見た日本の専門図書館について、執筆者の所属する英国の大学図書館の一つである日本研究図書館が日本の専門図書館と業務上いかに密接に関わってきているか、当館の活動及び現状の紹介を交えつつ報告する。その関わり方を情報、資料(モノ)、人的交流の3つの面から考察し、現状の知悉理解を促す一助として供すると共に、今後の連携・協力・支援を願うものである。